局

会派名称	支出伝票番号
共産党	1－　3

政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費
支出年月日	令和 7 年 4 月 8 日
支出額	49,610 円

使途及び内容

広報紙等作成費

按分による支出の場合の記載事項

・全体の経費（　49,610円）．．．A

・按分の率（　100％）．．．．．．B

A × B ＝

政務活動費の支出額　49,610 円

≪領収書等証拠書類の添

ご利用控え　[redacted]

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	112	0594	07-04-08

銀行番号　店番　取扱店店番

[redacted]

万円	五千円	二千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円

	手数料（消費税等を含む）	金額
15:17	¥550円	¥49,060円

おつり	残高
円	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊円

手数料のうち振込手数料　¥550
000027

[redacted]

ﾕ．ﾅｶﾃｶﾞﾜｲﾝｻﾂ　様

ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｶﾅｶﾞﾜｹﾝｷﾞｶｲ
ｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ　様
電話番号 045-210-7882

お振込先・お振替先明細・ご案内

裏面を必ずご覧下さい

備考欄

Jump井坂しんや 3期目20号
手数料含む

〒2318588
神奈川県横浜市中区日本大通１
県庁内

請求書

2025年04月07日
請求番号: 202504-001

日本共産党神奈川県議会議員団 様

有限会社 仲手川印刷
代表取締役　仲手川 茂

〒2530027
神奈川県茅ヶ崎市ひばりが丘6-39

TEL: 0467-85-2718
FAX: 0467-82-0426
登録番号: T5021002011689

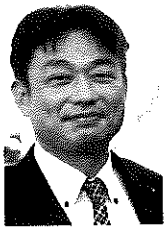
件名：Jump井坂しんや　3期目20号
下記のとおりご請求申し上げます。

ご請求金額　￥49,060 -

品番・品名	数量	単価	金額
[2025/04/09 納品分] Jump井坂しんや　3期目20号	10,000	4.46	44,600
	小計		44,600
	消費税 (10%)		4,460
	合計		49,060

お振込先：
[redacted] 有限会社仲手川印刷

しんやの議会報告・3期目第20号　発行・日本共産党神奈川県議団　連絡先・神奈川県庁内日本共産党控室・℡045-210-7882　2025年4月9日発行



Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp
ブログ http://isaka-shinya.jp

2025年度も住民要望実現に向けて

第１回定例会が閉会しました

2025年度予算案などを審議した第１回定例会が閉会しました。日本共産党県議団は、知事から提出された100議案の内18議案に反対し、82議案に賛成しました。反対した議案は、2025年度一般会計予算案や県立障害者支援施設中井やまゆり園を県直営から民間に運営を任せる独立行政法人への移行に関する議案、県立施設の使用料の上限を引き上げる議案などでした。

公的な役割の発揮と人材確保

現在、不適切な支援が指摘され、入所者の支援改革を進めている県立障害者支援施設中井やまゆり園（足柄上郡中井町）について、2026年度から民間に運営を任せる独立行政法人への移行が決まりました。

私たちは、中井やまゆり園の支援改革アクションプランの方向性については、おおむね賛成ですが、この改革を進める上で独立行政法人に移行するよりも県直営で改革を進めることが長期的に見て大切だという点から、この議案に反対しました。

その理由の一つは、人材確保と県職員の人材育成です。独立行政法人では、120人の職員で運営する方向性で、移行時には新たな施設職員を60人採用し、残りは県職員を派遣する方針です。しかし現在、福祉施設はどこも職員確保に大変苦労しており、今後人材を長期的、安定的に採用するには、県直営の方がいいと私たちは判断しました。



県立中井やまゆり園：県のHPから転載

また、障害福祉に関する県職員は、中井やまゆり園の施設運営だけでなく、民間の障害者施設・事業所の監査を行うことや県内市町村の障害福祉行政についての指導助言を行う役割があり、県職員が支援の現場を経験し、施設運営に精通することが大切だからです。

ハラスメントのない職場と施設運営の改善

もう一つは、中井やまゆり園の職員アンケートで明らかになった支援改革アドバイザーによるハラスメントや園の運営体制により、職員が退職に追い込まれている状況があり、園の運営の改善が最優先課題だからです。

このような観点で反対をしましたが、同時に県直営で施設運営を行う上での改善も提案しています。まずは、県職員が専門性を身に付け、能力を発揮できるような人事制度に変えること。施設運営の方針を明確化し、外部からの評価を受ける制度をつくること等です。

残念ながら、中井やまゆり園は独立行政法人へ移行することになりましたが、準備期間のこの１年は大変困難を抱えることとなります。

今後の障害福祉の推進のために、県として公的な役割が発揮できるようにする必要があります。

大学生の学費軽減に向けて

第１回定例会では、国に対して５件の意見書を提出しました。

しかし、日本共産党県議団が提案した３件の意見書案はいずれも他のすべての会派が反対し、否決されました。

その中には「大学等の授業料値上げを抑えるための支援と高等教育の無償化を求める意見書（案）」

がありました。

大学等の学費については、大阪府、兵庫県、東京都などが公立大学の授業料を無償とする取り組みが進められ、神奈川県でも県立保健福祉大学の給付型奨学金を創設するなど、学費軽減に取り組んでいます。

また、先の衆議院選挙でも多くの政党が大学等の授業料の無償化を目指す公約を掲げています。

国立大も私立大も学費値上げが進んでいる

しかし、国立大学や私立大学では学費を値上げする動きが進んでいます。

東京大学では2025年度から授業料を年間約11万円値上げし、64万2,960円とします。また、2024年6月、86の国立大学が加盟する国立大学協会は、大学の運営に対する国の交付金が20年前と比較して年間1,631億円の減額をされていること、また物価高騰などにより、大学の運営が厳しくなっており、「もう限界です。」と悲鳴ともとれる声明を発表しています。

また、私立大学では、文部科学省の調査によると授業料を含む初年度の納付金の平均は2024年度は147万7,339円で、2020年度比13万6,616円、10.2％増となっているとのことです。

このことから、国に対して授業料等の値上げを抑えるための支援と大学等の授業料の無償化の取り組みを進めるよう意見書を提案したものです。

国でも地方自治体でも、学生を本気で支援する政党はどこなのかが問われます。

地方議会からも国に対して大学生の学びを保障する取り組みが必要です。



特養ホームの待機者解消を

3月25日の県議会最終日に2月21日に提出していた日本共産党・木佐木ただまさ議員（横浜市鶴見区）の質問趣意書に対する回答がありました。

質問趣意書では、不妊治療への支援、消費者保護を推進する取り組み等、6つの課題について質問しました。

その中で、特別養護老人ホームの待機者解消に向けた取り組みについては、昨年の特養ホームの待機者が全県で1万人を超えている現状を踏まえ、安心して介護を受けられるように特養ホームの施設整備の促進について質問しました。

2021年からの3年間で、県は特養ホームを約3,400床の整備をしましたが、以前として待機者が多数います。

県は、特養ホームの整備が進まない理由として、特養に空床があること等としていますが、入所したくても介護度1、2の方は原則として入所できないこと、利用料負担が2割になる人がおり、入所費用が払えないこと、多床室に比べて入居費用が高額となるユニット型（個室）の整備で、入所費用が高くなっていることなどが空床を生む要因になっています。利用者、事業者双方のためにも、入所要件等を緩和し、入居費用を安くすることや所得に応じた減免制度を拡充するなどが必要です。

答弁では、2024年度からの3年間で2,700床の整備をすると述べるのみでした。

省エネ・実体験型の啓発事業を

4日間の集中審議を行う予算委員会で、黒岩知事に省エネ対策や未病改善対策の見直し、児童相談所の人員確保等について取り上げました。

県は、家庭用の省エネ対策として省エネリフォーム助成制度を創設し、2024年度は6000万円の予算をつけました。この補助は8月中に予算額を超えたため募集停止。2025年度は予算を増額するよう求めました。

また、省エネの啓発事業として2023年に藤沢市で行われた断熱ワークショップの取り組みを紹介。地域住民が地域の工務店と一緒に、小学校の1教室の壁に断熱材を入れ、内窓を設置するなどの改修工事を行い、改修前と後の室温を測定し、比較するものです。

県立高校を活用し、高校生や地域の人と一緒にこのような実体験型の啓発事業を行い、省エネ対策を進めるよう求めました。


予算委員会での質疑の様子

㊫

会派名称	支出伝票番号
共産党	100 － 11

政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費
支出年月日	令和 7 年 4 月 28 日
支出額	319,895 円

使途及び内容

広報紙等の発送に係る経費

按分による支出の場合の記載事項

・全体の経費 （ 319,895 円）．．． A

・按分の率 （ 100 %）．．．．．． B

A × B ＝

政務活動費の支出額 319,895 円

≪領収書等証拠書類の添付

ご利用控え [redacted]

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	114	0356	07-04-28

銀行番号 店番 取扱店店番 [redacted]

紙幣枚数				硬貨枚数					
万円	五千円	二千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円

	手数料（消費税等を含む）	金額
11:15	¥550円	¥319,345円

おつり	残高
円	**********円

手数料のうち振込手数料 ¥550

000007

[redacted]

お振込先・お振替先明細・ご案内

ﾌﾞﾂｸﾝｺｳﾘｺｳｾﾝﾀｰ(ｶ) 様

ﾆﾎﾝｷｮｳｻﾝﾄｳｶﾅｶﾞﾜｹﾝｷﾞｶｲ
ｷﾞｲﾝﾀﾞﾝ 様
電話番号 045-210-7882

裏面を必ずご覧下さい

備考欄

県議会報告新聞折り込み料金
手数料含む

請 求 書

発行番号：No. 015903

日本共産党神奈川県議会議員団　御中

令和7年4月26日

下記の通り御請求申し上げます

物件交流センター株式会社
埼玉県さいたま市緑区東浦和8-3-3
TEL:048-873-1822 FAX:048-873-7288
登録番号：T2030001007279

御請求金額　¥319,345

ご入金先：[redacted]

承認

項目	摘要	数量	単価	金額
1	Ｄ４ｻｲｽﾞ：非重量紙ﾁﾗｼ(ｺｰﾄ紙109kg以下の用紙)			
	神奈川県内への新聞折込料金			
	折込先：神奈川県横須賀市・三浦市			
	折込日：令和７年５月１５日(木)			
	●横須賀市・三浦市新聞折込手配料	75800	3.52	266,816
	●配送+手続き手数料	75800	0.31	23,498
	税別合計金額			290,314
	消費税額（10%）			29,031
	税込合計金額			319,345
	チラシ最終納期：令和7年5月12日(月)PM3:00まで			
	お振込期限：令和7年5月9日(金)PM3:00まで			

備考：※お振込の場合、振込手数料はお客様のご負担となります。
お振込先…[redacted]
ブッケンコウリュウセンター(株)
※日曜祝日は上記日程にカウントされません。予めご了承下さい。

小計	
消費税率	10%
消費税	
合計	¥319,345

08
2025.初夏号

日本共産党神奈川県議団

あなたへ。議会情報をお届けします。

LETTER JCP-KANAGAWA

定例会

くらし・福祉ささえる県政に



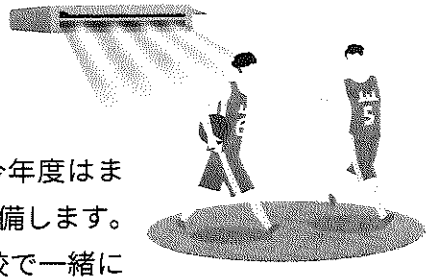
予算議会となる第１回定例会は、３月に閉会し、全議案が共産党以外の全会派の賛成で可決されました。私たちは知事提案100議案中18議案に反対し討論を行いました。４本の請願が他の会派によって不採択とされました。

県議団の追求で2025年度予算が前進!

県立保健福祉大学の学費軽減が実現!

県立保健福祉大では、2025年度から入学金を半額にするとともに大学独自の給付型奨学金を創設。対象は全学生の約13%。共産党は以前から高等教育の無償化を求めていました。23年の決算特別委員会では、同大学に独自の奨学金制度がないことを指摘し、他の国公立の奨学金制度の調査も求めていたことが実りました。

県立高校体育館に空調整備!



県は2025年度から方針を転換し、今年度はまず３校の県立高校体育館の空調設備を整備します。

井坂議員は猛暑の夏に息子が通う高校で一緒にバスケットボールをした経験から、「いつ事故が起きてもおかしくない」と委員会で指摘し、早期に整備計画を持つよう迫っていました。県立高校は134校もあるため、ペースを上げて取り組む必要があります。

他に、子どもがフリースクールに通う家庭への支援なども実現。

求めていたことが実りました。

他に、子どもがフリースクールに通う家庭への支援なども実現。

だから予算に反対！

花博は縮小開催で

2027年3月開催の横浜花博については、過剰な集客見込みと赤字発生時の負担責任があいまいな点を指摘してきましたが、是正されないまま。当初320億円と見込まれた建設費はすでに約100億円も増額となります。現存する自然に大規模に手を加えることは、環境をテーマにする会の趣旨にも反するため、縮小開催を求めます。

産業政策の大胆な転換を

県は企業誘致策として、多額の財政支援を行っていますが、県内雇用も県内発注も義務付けがないまま。さらに県内企業が人手不足にあえいでいるなか、他所から企業を誘致することは、労働力の奪い合いに。その予算を生産性向上や人材育成のための事業に大胆にシフトし、県内の労働力不足解消を図るべきです。また、村岡新駅やリニア中央新幹線など、住民要望もなく、環境破壊につながる事業は見直すべきです。

受益者負担を問う！

県民ホールや労働プラザなど5つの県立施設の利用料金の上限額の引き上げが提案され、私たちは反対しました。値上げの際、受益者負担ということが必ず言われますが、公共施設の受益者は社会全体であり、だれでも利用しやすい環境を整えることこそ必要です。物価高騰の影響とはいえ、これを利用者に転嫁することは公共施設の在り方に反します。

県立障害者施設の再生は直営で

不適切支援が問題となった県立中井やまゆり園の独立行政法人化の議案について、職員へのパワハラなどの指摘があり、その改善がないままの移行は、県の責任放棄です。県が民間事業所の監査や市町村への助言を行う上で、施設運営に精通することが重要です。私たちは安定的人材確保の観点からも障害者施設は県直営で運営すべきであり、そのことが県全体の障害福祉の推進につながると考えます。



秦野の弾道ミサイル訓練

2月に秦野市が県と連携して県内初となる弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を行うことを把握し、秦野市の石川潤市議とともに訓練の中止を申し入れました。いたずらに危機感を煽る訓練の実施は他国を刺激する恐れがあり、平和外交と相容れません。

文書質問

詳細はこちら



県民の願い、県政の軸に

今回は、木佐木県議が不妊治療の支援の拡充、奨学金返済支援制度の創設、障害者目線の施設運営の在り方、特養整備促進、消費者被害防止の取り組み、リニアに対する知事の姿勢について取り上げました。

特養入所難 依然として課題山積

団塊の世代が75才以上となる2025年問題を見据えた特別養護老人ホーム（特養）の整備促進について、１万人超の待機者数や県計画の目標後退を指摘し、知事に増設の必要性の認識と具体策を質しました。

答弁では、今後３年間で約2700床の整備目標を示し、補助金増額や土地確保支援策を説明。

整備方針が示されたものの、待機者解消への具体策や空床問題への詳細な対策が今後の課題となります。

不妊治療支援 県内格差解消なるか？

深刻な少子化が進む中、神奈川県の不妊治療の先進医療への支援が始まったものの、県内自治体で足並みが揃わず、支援を受けられる人が限られている現状を指摘。「県内どこに住んでいても支援を受けられる体制を」と、県単独の制度創設や補助割合の引き上げを迫りました。

県は、市町村と連携した補助制度が2025年度には19市町村に広がる見込みを示しつつも、未実施の自治体からは財政負担への懸念の声があると説明。そのため、「不妊治療支援は本来、全国一律で行われるべき」との考えを示し、国に対し保険適用外の先進医療の保険適用を要望していることを明らかにしました。

不妊治療を必要とする人が安心して治療を受けられるよう国任せではなく、県として積極的に取り組むことが必要です。

予算委員会

井坂しんや　予算委員会は、知事と一問一答でやりとりできる貴重な場です。

日本共産党 神奈川県議団

県議会報告

〒231-8588 横浜市中区日本大通1新庁舎共産党控室
TEL 045-210-7882
FAX 045-210-8932
jcp.kanakengidan@gmail.com

神奈川県議団HP

予算委員会


井坂 しんや

予算委員会は、知事と一問一答でやりとりできる貴重な場です。

実感できる省エネ対策啓発事業に！

県は、家庭用の省エネ対策として省エネリフォーム助成制度を創設し、2024 年度は6000万円の予算をつけました。この補助は８月中に予算額を超えたため募集停止。2025 年度は予算を増額するよう求めました。

また、藤沢市で行われた断熱ワークショップの取り組みを紹介。地域住民が地域の工務店と一緒に、小学校の１教室の壁に断熱材を入れ、内窓を設置するなどの改修工事を行い、改修前と後の室温を測定するものです。このような実体験型の啓発事業を県立高校を活用し、行うことを求めました。

この他、未病改善対策の抜本的な見直し、国際園芸博覧会の規模の見直し、児童相談所の人員確保についても取り上げました。



県議会はあなたの思いを受け止めていますか？

	件　名	審査結果	共産	自民	立民	未来	公明	維新	立ネ	わ町	港南	県政	創和	高津	清進
陳情	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	／	×	×	／	／	／	／	／
	訪問介護報酬引き下げ撤回と介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを国に求める意見書提出の陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／	／	／
	従来（紙）の健康保険証の存続を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	×	／	／	／	／	／	／	／
意見書	PFASの基準値の見直し等と血中濃度検査の実施を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	選択的夫婦別姓制度の実現を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	大学等の授業料値上げを抑えるための支援と高等教育の無償化を求める意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

〔○〕採択・了承・可決　〔×〕不採択・不了承・否決　〔△〕継続審査　〔／〕審査する委員会に所属無し

国でも地方でもブレずに

国政ではほとんどの政党が教育費の負担軽減に言及しているにもかかわらず、県議会では、「高等教育の無償化を求める意見書案」に共産党以外全議員が反対しました。また、私たちは県内で働く若者への奨学金返済支援制度の創設を求めていますが、県は、「国の責任で」と逃げの姿勢。

国を動かすためにも、教育費無償化の意見書案に反対するような議員・議会を変えていきましょう。

議会中継はこちら

困った時はいつでもご連絡ください



大山 奈々子（団長）
045-543-4138



井坂 しんや
046-849-1951



木佐木 ただまさ
045-504-5121